



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 英和株式会社

コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸

TEL 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,124	28.3	72	—	78	—	38	—
26年3月期第1四半期	5,554	△3.1	△24	—	△20	—	△24	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 42百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.11	—
26年3月期第1四半期	△3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,166	7,167	37.4
26年3月期	20,350	7,190	35.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,167百万円 26年3月期 7,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	17.1	220	101.0	220	62.4	115	75.4	17.77
通期	31,500	3.5	730	7.8	730	2.4	385	2.2	59.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,470,000 株	26年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	140,640 株	26年3月期	135,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,330,060 株	26年3月期1Q	6,334,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による小幅な景気の減速や、円安による輸入原材料の高騰や新興国経済の成長鈍化など、先行きには不透明さが感じられるものの、政府の経済政策の効果で公共投資の増加や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移しております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により新規投資先は海外へ向いているものの、国内での設備更新投資には回復の動きが見られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、化学品製造業等で設備更新による工業用計測制御機器の売上が増加した他、官公庁向け産業車両や前年度より好調なメガソーラー関連付帯機器他産業機械の売上が引き続き堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は71億24百万円(前年同四半期比28.3%増)となり、売上総利益10億38百万円(前年同四半期比22.5%増)、営業利益72百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)、経常利益78百万円(前年同四半期は経常損失20百万円)、四半期純利益38百万円(前年同四半期は四半期純損失24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少し191億66百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少し119億99百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億58百万円、未払法人税等が2億77百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の増加が7百万円、四半期純利益が38百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し71億67百万円となりました。その結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月13日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,206	1,947,874
受取手形及び売掛金	13,802,026	12,886,319
たな卸資産	435,110	984,378
その他	300,934	248,993
貸倒引当金	△5,286	△1,312
流動資産合計	17,248,990	16,066,252
固定資産		
有形固定資産	1,503,501	1,499,487
無形固定資産	216,317	197,960
投資その他の資産		
その他	1,428,333	1,449,752
貸倒引当金	△46,997	△46,997
投資その他の資産合計	1,381,336	1,402,755
固定資産合計	3,101,156	3,100,203
資産合計	20,350,146	19,166,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,426,498	9,768,434
1年内返済予定の長期借入金	190,000	90,000
未払法人税等	291,572	14,100
賞与引当金	381,332	113,151
役員賞与引当金	16,300	4,250
その他	278,969	337,021
流動負債合計	11,584,672	10,326,957
固定負債		
長期借入金	1,027,051	1,116,489
引当金	161,288	164,407
退職給付に係る負債	299,507	314,735
その他	87,404	76,468
固定負債合計	1,575,250	1,672,101
負債合計	13,159,923	11,999,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,035,941	4,011,251
自己株式	△48,626	△50,669
株主資本合計	7,088,265	7,061,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,996	89,281
為替換算調整勘定	6,512	2,632
退職給付に係る調整累計額	13,448	13,952
その他の包括利益累計額合計	101,958	105,866
純資産合計	7,190,223	7,167,398
負債純資産合計	20,350,146	19,166,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,554,155	7,124,252
売上原価	4,705,988	6,085,489
売上総利益	848,167	1,038,763
販売費及び一般管理費	872,289	966,075
営業利益又は営業損失(△)	△24,122	72,687
営業外収益		
受取利息	824	734
受取配当金	3,694	4,303
仕入割引	3,885	4,719
為替差益	775	-
その他	2,096	6,591
営業外収益合計	11,276	16,348
営業外費用		
支払利息	2,057	3,600
支払保証料	4,036	3,441
為替差損	-	1,298
その他	1,585	1,786
営業外費用合計	7,679	10,127
経常利益又は経常損失(△)	△20,525	78,908
特別損失		
有形固定資産除却損	338	-
特別損失合計	338	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△20,864	78,908
法人税、住民税及び事業税	7,728	5,714
法人税等調整額	△3,608	34,541
法人税等合計	4,119	40,256
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△24,983	38,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,983	38,652

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△24,983	38,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,811	7,284
為替換算調整勘定	5,403	△3,880
退職給付に係る調整額	-	503
その他の包括利益合計	△1,407	3,907
四半期包括利益	△26,391	42,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,391	42,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エラン株式会社

事業の内容：工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

英和株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100%子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高 (千円)
工業用計測制御機器	49,428
産業機械	47,456
合計	96,885

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用計測制御機器	70,285	55,908
産業機械	100,397	169,332
合計	170,683	225,241

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高 (千円)
工業用計測制御機器	3,486,538
環境計測・分析機器	442,623
測定・検査機器	372,980
産業機械	2,822,110
合計	7,124,252

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。